

ICT街づくり推進会議（第14回）

1 日 時

平成29年6月19日（月）16:00～17:00

2 場 所

総務省8階 第1特別会議室

3 出席者

（1）構成員

岡座長、小宮山座長代理、石原構成員、岩沙構成員、清原構成員

（2）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、農林水産省大臣官房政策課技術政策室、経済産業省商務情報政策局情報経済課、国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課、同省都市局都市政策課、厚生労働省医政局研究開発振興課医療技術情報推進室

（3）総務省

あかま総務副大臣、谷脇情報通信国際戦略局長、高地情報通信国際戦略局参事官、加藤情報流通行政局地域通信振興課長

4 議事

- （1）各種戦略等について
- （2）ICT街づくりの普及展開に向けた取組等について
- （3）データ利活用型スマートシティの取組等について
- （4）地域IoTの実装推進について
- （5）意見交換

5 議事概要

会議の冒頭、あかま総務副大臣より挨拶があった。主な内容は以下のとおり。

【あかま総務副大臣】

- 総務省では、岡座長のリーダーシップのもと、構成員の皆様の御尽力を得て、これまで全国27ヵ所でICT街づくりの実証プロジェクトを実施し、地方創生を進めてきた。
- 先月、岡座長とともに岩手県葛巻町を訪問し、事業の関係者と意見交換をしたところ、地方創生を進めるためには関係者の御協力、首長のリーダーシップが必要であると実感した。
- 今年度からは、都市が抱える様々な課題を解決するため、データを利活用したスマートシティを推進している。これについては、先月末から今月頭にかけて、日本再興戦略、官民データ推進基本計画などの各種戦略も策定され、データを活用した街づくりが今後の政府の重要な施策として位置付けられている。
- 本日は、平成28年度に横展開を実施した自治体の成果、スマートシティの公募採択の結果、総務大臣主宰の地域IoT実装推進タスクフォースにおける取組等について御報告いただく。こうした取組を推進しつつ、地域が抱える課題を解決して、地方創生実現に向けて積極的に貢献してまいりたい。
- 今後も総務省として全力で取り組んでまいる所存であり、本日も、岡座長をはじめ、構成員の皆様方におかれては、活発な御議論をお願いしたい。

(1) 各種戦略等について

事務局より、資料14-1について説明が行われた。

(2) ICT街づくりの普及展開に向けた取組等について

事務局より、資料14-2及び資料14-3について説明が行われた。

(3) データ利活用型スマートシティの取組等について

事務局より、資料14-4、資料14-5及び資料14-6について説明が行われた。

(4) 地域IoTの実装推進について

事務局より、資料14-7について説明が行われた。

(5) 意見交換

主な発言は以下のとおり。

【小宮山座長代理】

○塩尻や真庭といったICT街づくり推進事業について、どのようなアウトカムが得られたかの評価が必要。その評価結果も踏まえて、今後どのように進めるのかについて議論が必要ではないか。

【高地参事官】

○まず、事業終了後5年間は、事業に取り組んだ自治体からの報告を求めることにしている。事業開始時に、事業に対する投資がカバー出来る成果を見込んでいることも多く、そういったことが実際に実現可能なのか、5年間検証を続けることとしている。御指導いただいた点も含め、事業に関する検証に取り組んでまいりたい。

【小宮山座長代理】

○地域IoT実装推進ロードマップの全体像について、各項目の効果として記載されているものは日本としての目標であり、総務省としての目標ではないように思われる。2020年度にこういう状況になれば良いという目標を設定し、そのためにどのタイミングで何をすべきかということが考えられているが、2020年度の目標は誰が担当して設定しているのか。総務省はICTや自治体に関して取り組まれるものと思うが、教育や医療等について、所管省庁とどのように連携して取り組んでいこうと考えているのか。

【加藤地域通信振興課長】

○地域IoT実装推進ロードマップは、様々な地域に波及させていくことを前提としたものであり、地域ごとに様々な課題を抱えている中で、一度にすべて解決しようというのではなく、まず取り組んでみようと考えた課題に着手出来るよう、一通りの分野について検討して示しているため、全体像の中に非常に多くの分野が含まれている。

○それぞれの地方公共団体において、喫緊の課題・問題に対応する形でIoTの実装を進めていただきたいと考えている。本ロードマップの策定に当たっては、関係省庁とも議論した上でKPIやモデル等を設定しているところ。実際にIoTの実装する際には、気運を高めるためにも、推進体制等を関係者と連携して作ることにしているおり、有機的に組み合わせさせて進むように取り組んでいきたい。

【石原構成員】

○ICT街づくりの実証プロジェクトについては、横展開も行われており、着実に成果が出てきている状況だと思う。PDCAのサイクルを機能させ、CとAの観点からプロジェクトの成果を確認することが必要。

○いよいよ街全体をICT化するスマートシティに取り組むに当たり、考え方を4点述べたい。

- ー標準化の観点。スマートシティの情報化基盤、都市OSの標準化によりコストが下がり、利便性も上がって普及が進むのではないか。出来るだけ早く政府としての都市OSの指針を策定し、その線に沿って強力なリーダーシップを発揮していただきたい。
- ー人材の観点。地域懇談会でICT街づくりの取組に成功している自治体を訪問すると、どこの自治体でも首長のリーダーシップが非常に優れている。加えて、実行部隊としての異能人材、変わった人材がいて、推進活動の中心的存在となっており、首長のリーダーシップを支えている。このような人材を首長の実行部隊として登用・活用することが必要ではないか。
- ーベンチャー活用の観点。ベンチャー企業の活用により創造的で安価なシステムを素早く構築することが可能。一方、自治体の実態として、大手のベンダーに頼りきり・任せきりという傾向がある。今回説明があったStartup in Residenceについては、地方公共団体とベンチャー企業とをマッチングし、任せきりではなく共同で街のICT化を進めるという取組であり、地元ベンチャー活用による地域経済活性化、地元大学によるベンチャー起業促進、若者向けの雇用創出といった効果も期待出来るのではないか。
- ーマイナンバーカードの利活用の観点。データ利活用型スマートシティ推進事業に採択された4都市の資料では、マイナンバーカードという表現が一言も入っていない。スマートシティの重要な情報基盤の一つとして、マイナンバー又はマイナンバーカードが活用される、それによってマイナンバーカードを盛り立てる、という工夫が必要なのではないか。

【岩沙構成員】

○今後データ利活用型のスマートシティに本格的に取り組むという話については、ビッグデータの時代にふさわしいチャレンジングなテーマであり、今後の展開に大いに期待している。

○一方、ICT街づくり推進会議は5年目を迎えており、小宮山座長代理からも御指摘があったように、成果の検証が非常に重要。成功モデルの横展開が進んでいることは一

つの成果ではあるが、補助金が動機付けとなった取組になっているように感じており、今後も自発的に普及展開していくのか分からない。費用対効果を含め、実証の結果どのような成果が実現したのか、実証に値するアウトカムが得られているのか、ということについてきちんと検証することが必要ではないか。その上で、今後自治体や民間事業者が、自発的・自主的、かつ、発展的・持続的に取り組んでいくためには何をすれば良いか議論することが必要ではないか。自治体や民間事業者が持続的に事業を進められるようなビジネスモデルの検証も必要ではないか。そういった知見を広く社会に公開・共有し、自治体・民間が自立的に普及展開に取り組まなければ軌道に乗らないのではないか。

○実証したものが社会に実装されるとはどういうことか、どうすれば実装されるのか、をきちんととらえた上で、データ利活用型スマートシティについて実装に向けた取組として取り組んでいくことが必要ではないか。ICT、IoTやAIの進展にあわせて様々なものに取り組んでいくことは非常に重要だが、改めて、PDCAやどう社会実装するのかという視点を持つ必要があるのではないか。

【清原構成員】

○三鷹市でもICT街づくり推進事業により情報伝達制御システム・災害情報システムの実証を行った。三鷹市で調べたところ、三鷹市の実証が終わった平成25年以降、類似の情報伝達制御システムが19団体により導入されている。また、災害情報システムについては、平成29年4月から自主財源により三鷹市で導入しているほか、山梨県、長野県でも三鷹市とほぼ同時期に導入していると聞いている。さらに、柏市で導入・実証された健康体力相談システムについても、本年4月以降、三鷹市で導入しているところ。

○特に災害に係るものについては自治体でも最優先で整備することがあり、自治体間のつながりにより横展開されるなど、補助金の支援を得ずに横展開しているケースもあるため、総務省や他省庁で把握していない横展開事例も存在する可能性がある。何らかの手法で補助事業以外の事業も調査することにより、ICT街づくりの実証の効果がされに見える化されるのではないか。

○データ利活用型スマートシティの取組については、AIとともに重要な取組になると考える。今回採択された自治体は比較的規模が大ききところばかりであるが、比較的規模の小さな自治体においては、いかにデータを匿名化するのが重要となる。データを有効に活用してEBPMにも取り組みたいが、匿名性が担保されなければ市民の中に一定の不安感・不信感が生まれる可能性がある。匿名性担保のための技術については、

国の先駆的な研究等に注目していきたい。

- 日本版STiRのトライアルについては、地域課題解決のためにベンチャー企業等といかに連携するののかという観点で大きな可能性を秘めていると考えており、自治体としても期待している。ベンチャー企業の成長に向けた環境づくりを是非進めていただきたい。
- 三鷹市では、平成29年度から武蔵野市や地域のケーブルテレビ事業者と連携し、地域BWAを活用した実証事業を開始しており、今後5年間にわたり民学産で協働して進めていこうと考えている。このような通信基盤の整備はスマートシティの実現やIoT利活用のために必要不可欠であり、通信基盤についても是非目配せしていただきたい。
- 地域IoT官民ネットワーク（仮称）については三鷹市も参加し、全国市長会でも呼びかけていきたい。さらなる連携と具体化・横展開の実現、PDCAサイクルがうまく回っていくよう、総務省からの自治体への支援をお願いしたい。

【岡座長】

- 小宮山座長代理から御指摘のあったICT街づくりの成果の検証について、まだほとんどのモデルにおいてアウトカムを出すところまで到達していないと実感している。一方、アウトカムを出すために一生懸命努力しているところがあるということも同時に感じている。例えば前橋モデルについては、群馬県・前橋市の医師会や歯科医、ドラッグストアや大学などの関係者、さらに議会までも巻き込み、マイナンバーカードを利活用した母子健康情報提供からマイナンバーカードの診察券化までを視野に置いて努力されている。残念ながら母子手帳の情報提供に着手したところまでしか進んでいないが。
- 真庭モデルについては小宮山座長代理もよく御存じのようだが、北海道中川町でも、クラウドの活用により非常に効率化されたと聞いており、効率化した成果をどうやって木材の出荷につなげていくかの途中段階にあると思う。ただ、真庭モデルの導入により効率性が向上したことで、今までのままであれば何も起きずに死んでしまう可能性のあった山林に対して何か出来るかもしれないという期待があるのではないか。
- 塩尻モデルについては鳥獣被害を0にしている。横展開でやっているところではまだ0にはなっていないが、今年訪問した対馬市では、人口約32,000人に対してシカの推定生息数は約47,000頭、イノシシはまだ数えられていないといった状況にあり、捕まえるのにすごく苦勞していたが、塩尻モデルの導入により効率性が高まり、これまで以上に多くのシカやイノシシを捕獲・駆除することが出来たという話を聞いた。シカやイノシシを捕獲するところまではどうしても必要だが、捕獲した後の処分をどうす

るかということは、また違った大きなテーマになるのではないかと思います。一生懸命にやっているところは是非応援していきたい。

○スマートシティについては、評価委員を担っていたが、今回採択した4事業については今までのICT街づくりの延長線というより、逆戻りしているのではないかという印象があった。そこで、市長がリーダーシップを発揮して取り組むのかどうか、市長自身にも直接会って確かめる、という条件を付して採択したもの。

○小宮山座長代理からも御指摘のあった地域IoT実装の関係では、総務省内でICT街づくりとは異なる局で取り組んでいるものだが、しっかりと連携して取り組んでいただきたい。

以 上